

株主の皆様へ

第20期中間報告

2016年4月1日～2016年9月30日



Mitsui Chemicals

特集：持続的な発展に向けて
— 2025長期経営計画の策定 —



CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 5 特集：持続的な発展に向けて
- 7 セグメント別概況
- 9 トピックス
- 10 中間連結財務諸表
- 11 会社の概況・株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社

三井化学グループの更なる成長に向けて 長期的視野で取り組んでまいります。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2016年度上半期は、円高の進行、新興国経済の緩やかな減速のほか、英国のEU離脱問題等、世界経済の不透明感が強まるなか、中期経営計画の成長3領域「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の集中的な拡大と、「基盤素材」領域における事業再構築の着実な実行に努めました。その結果、上半期の業績は、中期経営計画の主要目標を達成した前年度に引き続き当初の計画を上回って進捗し、過去最高の営業利益454億円を達成することができました。このような状況を受けまして、中間配当については1円増配し、1株あたり5円と致しました。

通期の見通しにつきましても、下半期に円高の影響等を想定しているものの、成長3領域での利益確保及び堅調な内需による基盤素材領域の更なる改善を見込んでおり、営業利益は前年度比24.1%増の880億円を予想しております。

このように2020年近傍の目標である営業利益1,000億円に向けて着実に進捗していることから、さらにその先の持続的な成長を目指して、2025年度を見据えた長期経営計画を策定しました。この計画では、三井化学グループの企業理念である「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを提供し、もって広く社会に貢献する」ために、私たちが考える目指すべき未来社会と、そのためにどのように貢献していくかの企業像を盛り込みました。

この長期経営計画のもと、成長事業や次世代事業におけるイノベーションの追求及びグループグローバル基盤強化等による海外市場への展開加速といった基本戦略を推進し、目指すべき企業像を着実に実現できるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 淡輪 敏

Q.1 2016年度上半期の業績を説明してください。

A.1 円高進行等の逆風もありましたが、上半期としては過去最高の営業利益を達成することができました。

2016年度上半期の営業利益は前年比9.6%上回る454億円となりました。7月27日に業績予想の上方修正を行いました。これを上回る結果となり、上半期の業績としては過去最高となりました。このように過去最高益を達成することができたのは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージングの成長3領域において販売が堅調に推移していることに加えて、基盤素材領域において国内需要が堅調に推移し、ナフサクラッカーを始めとしたプラントの稼働が高水準で継続していることによるものであります。

なお、売上高については、前年比19.7%減の5,687億円となりましたが、これは、原料であるナフサ価格下落及び為替変動に伴う販売価格下落の影響に加え、前年度実施した歯科材料における決算期変更及びポリウレタン材料における合併事業化の影響によるものであり、事業が縮小しているものではありません。

当社と致しましては、今後も更なる収益改善に取り組み、株主の皆様のご期待に沿えられるよう努力してまいります。

Q.2 2016年度下半期の見通しを教えてください。

A.2 更なる円高も想定していますが、販売拡大等で通期営業利益880億円を予想しています。

下半期につきましては、売上高は前年比4.7%減の6,053

億円、営業利益は同44.4%増の426億円を計画しております。円高の進行、新興国経済の減速、英国のEU離脱等、世界経済の変動に留意すべき状況も継続しますが、状況変化に機敏に対応し、戦略の実行スピードと確度を高めることによって、成長3領域における確実な利益の確保及び基盤素材領域における更なる改善に努めてまいります。

上半期と合計した通期では、売上高が前年度比12.6%減の11,740億円、営業利益は同24.1%増の880億円を計画しております。この営業利益は、中期経営計画策定当初の目標600億円を超えて、2020年近傍の目標値としてきた1,000億円に近づく水準となる見込みです。しかし、当社を取り巻く環境はまだまだ安心できる状況にはございませんので、引き続き手を緩めることなく各種施策を着実に積み重ね、収益を拡大するべく努力してまいります。

Q.3 本年度は中期経営計画の最終年度に当たりますが進捗は如何ですか。

A.3 前年度に営業利益目標を前倒し達成し、本年度は更なる成長に向けて順調に進捗しております。

本年度は、2014年度を初年度とする中期経営計画の最終年度に当たります。この中期経営計画では、自動車材料を中心とした「モビリティ」、メガネレンズ材料、不織布、歯科材料等の「ヘルスケア」、食品包材、農薬等の「フード&パッケージング」という3つのターゲット領域における成長の加速と、汎用化学品である「基盤素材」の事業再構築の確実な実行により、景気に左右され難い事業ポートフォリオへの変革を推し進め、2020年近傍には営業利益1,000億円を目指す計画としております。

全体の進捗としては、営業利益が2013年度の249億円が

■ 財務ハイライト(連結) (単位:億円) ■ 中間期 ■ 通期 ■ 通期予想



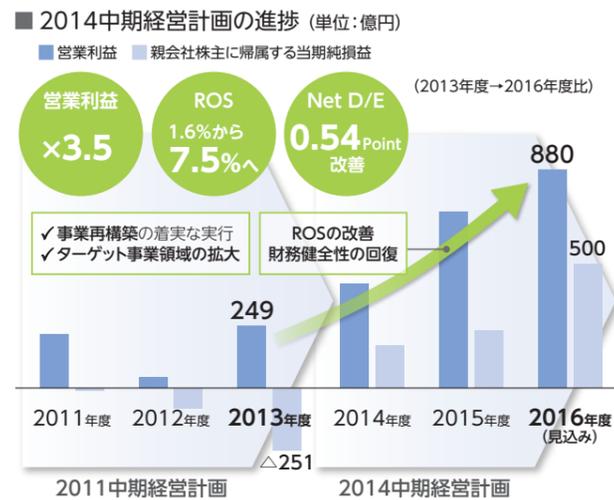
■ 主要指標(連結) (単位:億円) ■ 中間期 ■ 通期 ■ 通期予想 / ■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率



※「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、2015年度より「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示変更しております。

※金額は億円未満四捨五入により表示しております。

ら本年度通期の880億円へ3.5倍に増加、売上高営業利益率(ROS)が2013年度の1.6%から本年度通期の7.5%へ好転するとともに、財務健全性の指標であるNet D/E(有利子負債が自己資本の何倍かを示す指標)が2013年度末の1.44倍から本年度末の0.90倍へ改善する見込みであり、いずれも計画策定当初の目標を大きく上回る水準で進捗しております。各領域の進捗は次のとおりです。



▶モビリティ

モビリティ領域の事業活動は、順調に進捗しております。中期経営計画では本事業領域の2016年度における営業利益目標を300億円としておりましたが、2014年度には308億円、2015年度には449億円と前倒しで達成しております。本年度においては、販売は堅調であるものの円高等の影響により400億円へと減益を予想しておりますが、中期経営計画目標を上回る水準で進捗しております。従来よりコア事業として注力しているPPコンパウンドやエラストマー等の機能樹脂製品は、北中米の自動車生産・販売の増加に伴う需要の拡大等に的確に対応してきており、これまで実

施してきた成長投資の回収が順調に進んでおります。とりわけ自動車のバンパー等に使用されるPPコンパウンドについては、自動車の軽量化等のニーズから引き続き需要の増加が見込まれるため、アメリカ、メキシコ、インドの3拠点において生産能力を増強することとしました。これにより、世界8つの地域における生産能力を2017年度に105万トンとし、世界トップクラスの供給力を強固なものとしします。

新規事業創出の取り組みにおいても、当社と台湾プラスチック社との折半出資の合併会社 台塑三井精密化学有限公司がリチウムイオン電池向け電解液の生産設備の営業運転を本年9月より開始しました。リチウムイオン電池は、スマートフォン等の電子機器のみならず、ハイブリッド車や電気自動車でも需要拡大が期待されており、今後も一層強化してまいります。

▶ヘルスケア

ヘルスケア領域の事業活動も順調に進捗しております。本事業領域の営業利益は、2014年度92億円、2015年度116億円と伸長しており、2016年度には、中期経営計画の目標である150億円を達成することを見込んでおります。コア事業として注力しているメガネレンズ用材料は、堅調に販売が推移しております。本年3月に高屈折率メガネレンズ用材料XDIの大型製造設備の営業運転を開始し、更なる拡販が可能な供給体制を構築しました。また、目の健康や見ることの快適さの向上を目指した材料開発にも取り組んでおり、上半期には高機能サングラスレンズ材料[NeoContrast™]の販売を開始しました。

不織布は、主な用途であるプレミアム紙おむつにおける流通在庫の消化のために当社の販売は影響を受けたものの、アジア市場では紙おむつの普及率の向上等により消費は堅調に推移しております。今後の紙おむつの需要拡大に対応するため、前年度のタイに引き続き、名古屋、四日市において生産能力を増強することとしました。

歯科材料は、前年度にのれんの減損損失を計上しましたが、北米での営業体制の強化等を進めたことによって販売は回復基調にあり、全体として堅調に推移しております。

▶フード&パッケージング

フード&パッケージング領域の事業活動も順調に進捗しております。中期経営計画では本事業領域の2016年度における営業利益目標を100億円としておりましたが、2014年度135億円、2015年度203億円と、モビリティ同様、前倒しでの達成となりました。本年度においては、190億円と前年度並みを見込ん

でありますが、中期経営計画目標の倍近い水準で進捗しております。

本事業領域では、「フードロス・廃棄の削減」、「食の安全・安心」、「食糧増産」へのソリューションの提供に向けてフード分野、パッケージング分野でそれぞれ事業を展開しております。フード分野では、農薬の海外需要の拡大への確に対応するため海外拠点を強化しており、その一環として、上半期にはインドPI社と農薬登録のために合併会社を設立するとともに、成長が見込まれるベトナム市場で強固な販売ネットワークを有するCuulong社と事業・資本提携を実施しました。

▶基盤素材

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、これまで実施してきた事業再構築の効果が着実に発現してきております。石化事業では、原燃料価格が安定推移するなか、需要は堅調で、京葉エチレンからの離脱完了等の事業再構築により国内で最適生産体制が確立されたこともあり、ナフサクラッカーの稼働率もほぼフル稼働を維持しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に堅調に推移しました。フェノール、高純度テレフタル酸、ポリウレタン材料の大型市況製品においては、厳しい状況が続いてきた市況は一部では低水準ながら改善もみられるほか、事業構造改善の効果発現もあり、収益が改善しております。また、ポリウレタン材料においては、本年3月の鹿島工場の生産停止に続き、本年5月に大牟田工場のMDI製造設備を停止し、最適生産体制を構築しました。

Q.4 長期経営計画を策定されたと同じでしたが、その考え方を教えてください。

A.4 グループの企業理念を再確認し、2025年度の当社のあるべき姿の実現を目指します。

来年2017年の三井化学発足20周年を機に、三井化学グループの企業理念を実現するために、私たちが目指すべき未来社会と、そのためにどのように貢献していくべきかを盛り込んだ長期経営計画を策定しました。株主の皆様には、私たちが考えるより良い社会の実現に共感を頂き、引き続きご支援頂きたいと考えています。詳細につきましては、特集ページをご覧ください。

また、社会環境の変化が急速かつ大きくなる中で、経営計画システムの変更を行っています。これまでの3ヶ年の中期経営

計画に対して、毎期の予算策定時に向こう3ヶ年の事業計画の見直しを行うというローリング方式を採用することによって、経営の環境適応性を高め、戦略推進を加速してまいります。

Q.5 コーポレートガバナンスに対する取り組みを教えてください。

A.5 経営戦略の加速のため、ガバナンス体制の刷新に取り組みました。

当社グループは、企業理念及び目指すべき企業グループ像の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレートガバナンスの実現のための取り組みを実施することにより、株主の皆様をはじめとして当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるとともに、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行える体制を構築することを目指します。それにより、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しております。

2016年度の主な取り組みには、社外取締役の増員と取締役会のモニタリング機能の強化があります。前年度までは取締役9名のうち社外取締役は2名でしたが、本年度は取締役8名のうち社外取締役は3名となりました。特に社外取締役に東証一部上場企業の経営経験者を起用し、取締役会の監視・監督機能の強化及び活性化を図ることを目指しております。また、本年度より中期経営計画に即した4事業本部体制へ移行し、事業ポートフォリオの変革を加速させるべく取り組んでおりますが、執行役員への権限移譲を拡大することにより、そうした戦略の実行を加速させようと考えております。

Q.6 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A.6 中期経営計画の最終年度として、その目標達成を目指すとともに、更なる成長に向けて長期的な視野で取り組んでまいります。

2016年度においては、円高進行等の逆風が強まりましたが、事業ポートフォリオの変革や事業再構築の効果発現等により、上半期としては過去最高益を達成しました。来年度は三井化学発足から20周年を迎えます。まずは2020年近傍の目標達成に向けて全社一丸となって邁進するとともに、2025年度の当社のあるべき姿の実現に向けて、長期的な視野で成長を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

持続的な発展に向けて — 2025 長期経営計画の策定 —

新たな顧客価値を創造し、
事業活動を通じて、
社会課題を解決する。

1997年の三井化学発足から、来年2017年で20周年を迎えます。年々、環境変化は速くなっていますが、この目まぐるしい変化に迅速に対応するために、三井化学グループとして、変えてはいけないもの、変わらなければならないものについての議論を重ねてきました。今回、当社の企業理念である「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを提供し、もって広く社会に貢献する」ために、私たちが今後何に取り組み、どのような貢献をしていくべきかを2025長期経営計画に盛り込みました。本計画を三井化学グループ全体で共有し、向こう3か年の計画に落とし込み、実行していきます。私たちが考える目指す未来社会と、どのように貢献していくかの企業像を本計画を通してご理解・共感頂き、より良い社会の実現に向けて、引き続きご支援頂きたいと考えています。

5つの事業領域でより良い未来社会に貢献する

成長3領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」及び「基盤素材」に加えて、新たな事業領域として、「次世代事業」を加えます。これら5つの事業領域において、使命・コンセプトの更なる深化と具体化を進めることによって、さまざまな社会課題を解決し、目指すべき未来社会に貢献します。



社会に価値を提供するための3つの基本戦略

<p>イノベーションの追求</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客起点イノベーションの推進 研究開発、周辺技術・製品の獲得によるソリューション提案力強化 	<p>海外市場への展開加速</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ・グローバルな拡大を目指し、自社単独での地域拡大及び提携等による海外生産・販路の強化 	<p>既存事業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> IoT、AI等の先進技術活用による次世代工場構築 サプライチェーンを含めた聖域なき合理化
---	---	--

2025長期経営目標

営業利益 2,000億円	
売上高 20,000億円	ROS 10%
ROE 10%以上	Net D/E 0.8以下
安定配当で、更なる増配を目指す	

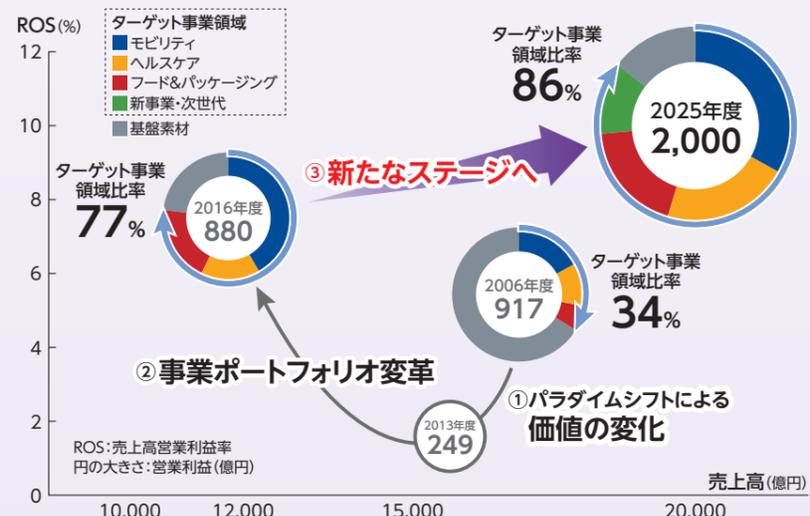
- 低炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献できる製品・サービスの最大化
- Quality of Life向上、スマート社会の実現に貢献できる製品・サービスの最大化
- サプライチェーン全体を通じた安全確保・高品質・公正の追求

積極的な経営資源の投入

目標達成のため、10年間で1兆円の成長投資を計画しており、94%をターゲット事業領域に投入します。また、研究開発費も2025年度には700億円へと2016年度(見込)の約2倍規模に拡大させる計画です。



持続的な発展に向けて、新たなステージへ



この10年間で当社グループの収益構造は大きく変化しました。

- 2006年度は過去最高益を計上しましたが、「基盤素材」の比重が高く、その後の世界経済の変動から大きな影響を受けました。
- これを受け、事業ポートフォリオの変革を進め、2016年度にはターゲット事業領域を中心とするバランスの取れたものにシフトしました。
- 当社グループは、長期経営計画のもと基本戦略を推し進め、2025年度の当社のあるべき姿実現に向けて、長期的な視野で成長を目指してまいります。

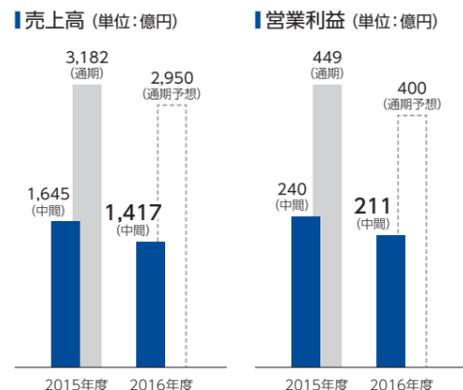
Mobility モビリティ

■主な事業

- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー
- 海外PPコンパウンド

■売上高構成比率

25%



■概況

- ▶自動車部品及び樹脂改質材用途を中心にエラストマーは、販売は堅調に推移したものの、交易条件の悪化及び円高の影響を受けました。
- ▶機能性コンパウンド製品は、円高の影響があったものの、中国コンパウンド新会社の立ち上がり等により、順調に販売を拡大しました。
- ▶機能性ポリマーは、円高の影響があったものの、ICT(情報通信技術)関連用途の堅調な需要に的確に対応しました。
- ▶海外PPコンパウンド事業は、北米を中心に自動車生産台数は増加したものの、為替影響を含む交易条件が悪化しました。

▶PPコンパウンド能力増強、2017年度105万トンへ



自動車のバンパーに用いられるPPコンパウンドは、今後も軽量化ニーズなどから需要増加が見込まれており、2017年度の生産能力を世界トップクラスの105万トンに拡大させます。
今後も自動車メーカーのグローバル展開に迅速に対応し、成長機会を確実に捉えていきます。

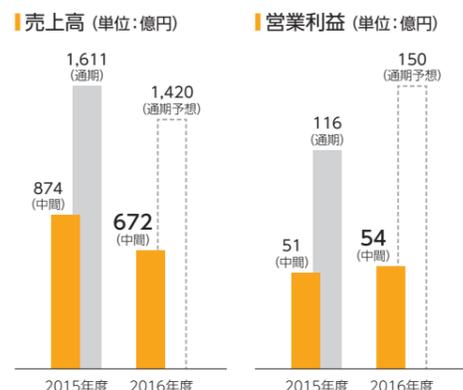
Healthcare ヘルスケア

■主な事業

- ビジョンケア材料
- 不織布
- 歯科材料
- パーソナルケア材料

■売上高構成比率

12%



■概況

- ▶ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶不織布は、プレミアム紙おむつの消費が堅調に推移したものの、流通在庫の消化のために当社の販売は影響を受けました。
- ▶歯科材料は、前年度における決算期変更による販売数量の減少があるものの、欧米を中心に販売が堅調に推移しました。また、前年度における減損損失の計上により、のれん償却費等の固定費が減少しました。

▶高機能サングラスレンズ材料 NeoContrast™を開発



まぶしい光を選択的にカットし、より鮮やかさをもたらす高機能サングラスレンズ材料「NeoContrast™」を開発しました。
今後も主力の視力矯正レンズ材料の製品拡充を進めることに加えて、目の健康や快適さといった「Quality of View」の向上に資する製品の開発に取り組めます。

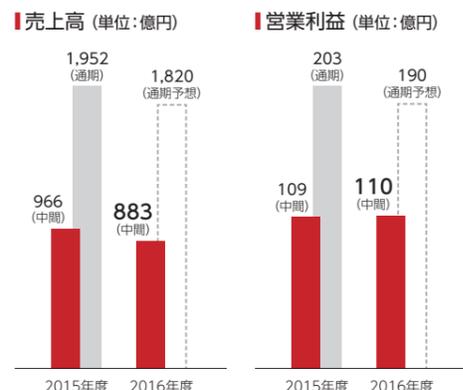
Food & Packaging フード&パッケージング

■主な事業

- コーティング・機能材
- 機能性フィルム・シート
- 農業

■売上高構成比率

15%



■概況

- ▶コーティング・機能材は、海外関係会社での交易条件の改善等がありました。
- ▶機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における堅調な販売、交易条件の改善等がありました。
- ▶農業は、国内、海外ともに販売数量の減少、また円高の影響を受けました。

▶農業海外拠点の拡大



農業事業では、海外需要の拡大への確に対応するため、上半期には2つの拠点を設けました。
1 Solinnos社設立
インドPI社と農業登録のための合弁会社Solinnos社を設立。
2 Cuulong社出資
ベトナム市場で強固な販売ネットワークを有するCuulong社と事業・資本提携を実施。

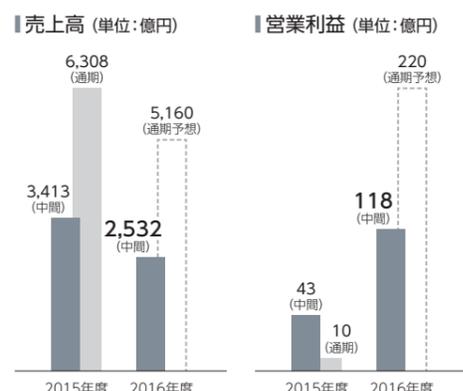
Basic Materials 基盤素材

■主な事業

- フェノール
- PTA・PET
- 工業薬品
- 石化原料
- ライセンス
- ポリウレタン材料
- ポリオレフィン

■売上高構成比率

45%



■概況

- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、前年同期を上回りました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に堅調に推移しました。
- ▶フェノールは、前年同期に比べ市況は低水準ながら緩やかに改善しており、事業構造改善の効果も徐々に現れております。
- ▶高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いているものの、事業構造改善の効果が発現しております。
- ▶ポリウレタン材料は、事業構造改善の順調な効果発現による固定費の減少等により、収益が改善しております。

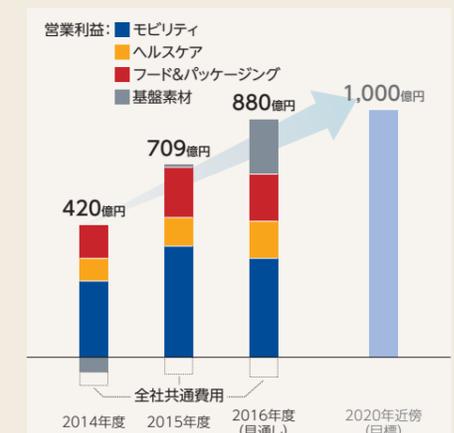
▶2016年8月シンガポールにおける「エボリュート™」プラントが本格稼働開始



高機能包装用材料として、アジアでの需要拡大が見込まれる「エボリュート™」。
この本格稼働により、供給力を大幅に拡大し、事業の更なる強化・拡大を図ります。

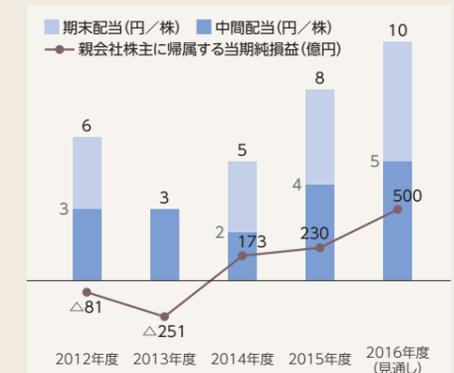
2014年度 中期経営計画の進捗

- ・営業利益の目標値600億円を2015年度に前倒しで達成。
- ・2016年度は円高の影響を受けながらも、販売拡大や事業再構築の効果もあり、上半期には過去最高の営業利益を達成。
- ・今般策定した長期経営計画のもとで、更なる飛躍に向け、取り組みます。
- ・営業利益1,000億円の目標も前倒しで達成することを目指しています。



▶配当について

- ・連結配当性向25%以上、DOE(連結自己資本配当率)2%以上を目標とし、3期連続の増配を実施。
- ・2016年度の中間配当は1円増配し、1株あたり5円としました。
- ・今後も安定配当及び増配を目指します。



「ディスクロージャー優良企業」 化学・繊維部門の第1位に選定

2016年10月、公益社団法人日本証券アナリスト協会の2016年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、化学・繊維部門で第1位に選定されました。

本選定は、企業情報開示の向上を目的に1995年度から毎年行われる表彰で、日本証券アナリスト協会が設置するディスクロージャー研究会が、①経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス、②説明会、インタビュー、説明資料等における開示、③フェア・ディスクロージャー、④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示、⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示、の5つの項目にそって企業のディスクロージャーの質、量、タイミングなどを評価するものです。22回目を迎えた今回、当社として初めての受賞となりました。

今後も株主・投資家の皆様、当社グループを取り巻く様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報を適時適切に開示するとともに、経営トップをはじめグループ全体での積極的なコミュニケーション活動に努めてまいります。



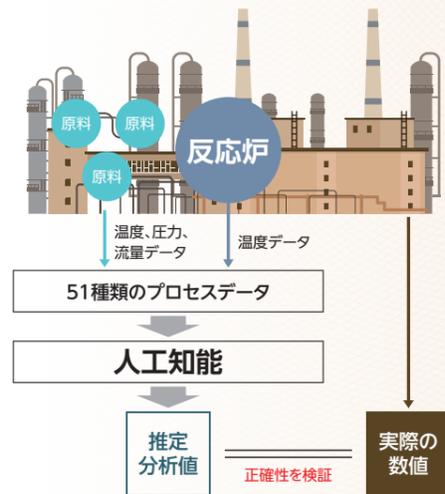
機関投資家による施設見学会の様子



ディスクロージャー優良企業受賞ロゴマーク

人工知能(AI)を用いた 製品の品質予測に成功

AIモデルを用いた化学プラントでの検証



当社は、人工知能(AI)を始めとする次世代生産技術の活用によるプラント保全のスマート化、安全・安定運転、国内化学製品の高付加価値化に伴う最適な多銘柄生産体制を確立し、グローバルでの共有化などの検討を行っています。今回、NTTコミュニケーションズのAI技術を活用し、ガス製品製造過程におけるさまざまなデータをディープラーニング(深層学習)によってモデル化することで、データ収集時から20分後のガス製品の品質を高精度で予測することに成功しました。

AIモデルの精度向上は化学プラントの未来の状態を予測し、製品の品質異常の予知につながるだけでなく、その推定値を用いたセンサー、測定器異常の検知にもつなげることで、製造ラインの調整を即時に行うなど、化学プラントの安全・安定運転や保全のスマート化に寄与すると考えられます。当社は、AIを始め、設備信頼性向上や運転効率化に寄与する次世代生産技術の活用により、環境変化に柔軟に対応する生産技術基盤の強化を進めてまいります。

科目	2016年3月末	2016年9月末	増減	科目	2016年3月末	2016年9月末	増減
流動資産	6,282	6,046	△236	流動負債	3,643	3,441	△202
現金預金	796	999	203	有利子負債	1,326	1,307	△19
受取手形・売掛金	2,453	2,121	△332	その他	2,317	2,134	△183
棚卸資産	2,407	2,332	△75	固定負債	4,515	4,291	△224
その他	626	594	△32	有利子負債	3,404	3,245	△159
固定資産	6,307	6,109	△198	その他	1,111	1,046	△65
有形固定資産	4,134	4,014	△120	負債合計	8,157	7,732	△425
建物・構築物	1,008	1,025	17	株主資本	3,824	4,058	234
機械装置・運搬具	1,129	1,222	93	資本金	1,251	1,251	0
土地	1,577	1,566	△11	資本剰余金	908	904	△4
その他	420	201	△219	利益剰余金	1,811	2,049	238
無形固定資産	402	349	△53	自己株式	△146	△146	0
投資その他の資産	1,772	1,746	△26	その他の包括利益累計額 …… ③	△5	△214	△209
投資有価証券	1,249	1,239	△10	非支配株主持分	613	579	△34
その他	522	507	△15	純資産合計	4,432	4,423	△9
資産合計	12,589	12,155	△434	負債純資産合計	12,589	12,155	△434

科目	2015年 4~9月決算	2016年 4~9月決算	増減
売上高 …… ①	7,086	5,687	△1,399
営業費用	6,672	5,233	△1,439
営業利益 …… ②	414	454	40
営業外収益	67	41	△26
営業外費用	69	76	7
経常利益	412	419	7
特別利益	49	5	△44
特別損失	50	27	△23
税金等調整前四半期純利益	411	397	△14
法人税等	83	71	△12
四半期純利益	328	326	△2
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	48	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	278	△7

科目	2015年 4~9月決算	2016年 4~9月決算	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー …… ④	867	675	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△206	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	△223	362
その他	△7	△34	△27
現預金等増減	148	212	64

科目	2015年 4~9月決算	2016年 4~9月決算	増減
四半期純利益	328	326	△2
その他の包括利益	△96	△249	△153
四半期包括利益	232	77	△155
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	208	68	△140
非支配株主に係る四半期包括利益	24	9	△15

※金額は億円未満四捨五入により表示しております。

POINT

① 売上高

主にナフサなどの原燃料価格下落及び為替変動による販売価格改定の影響等により、売上高は減少しましたが、モビリティ事業等の成長3領域の販売は堅調に推移しました。

② 営業利益

モビリティ事業における堅調な販売、基盤素材事業における事業構造改善効果の発現に伴う固定費の減少等により、営業利益は増加し、上半期として過去最高となりました。

③ その他の包括利益累計額

円高により為替換算調整勘定が減少し、その他の包括利益累計額は減少しました。

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権、在庫の削減等の運転資金の改善により、高水準のキャッシュ・フローを確保しました。

会社の概況・株式の状況

■ 会社の概況 (2016年9月30日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,053,116,199円
 創立 1997年10月1日
 従業員数 13,487人(連結)

■ 役員 (2016年9月30日現在)

取締役

(代)取締役社長執行役員 淡輪 敏
 (代)取締役専務執行役員 久保 雅晴
 (代)取締役専務執行役員 諫山 滋
 取締役常務執行役員 植木 健治
 取締役常務執行役員 松尾 英喜
 取締役 黒田 由貴子
 取締役 馬田 一
 取締役 徳田 寛

監査役

常勤監査役 鮎川 彰雄
 常勤監査役 那和 保志
 監査役 松田 博
 監査役 関根 攻
 監査役 西尾 弘樹

執行役員

副社長執行役員 大村 康二
 副社長執行役員 越部 実
 常務執行役員 星野 太
 常務執行役員 下郡 孝義
 執行役員 小川 伸二
 執行役員 市村 彰浩
 執行役員 永松 茂樹
 執行役員 飯田 司
 執行役員 福田 伸
 執行役員 西山 泰倫
 (※)執行役員 三沢 晃
 執行役員 佐藤 幸一郎
 執行役員 真野 純一
 (※)執行役員 藤牧 久義
 執行役員 綱島 宏
 執行役員 裾分 啓士
 執行役員 橋本 修
 (※)執行役員 小澤 敏
 執行役員 芳野 正
 執行役員 安藤 嘉規
 執行役員 平原 彰男

(注) (代):代表取締役 (※):執行役員待遇嘱託

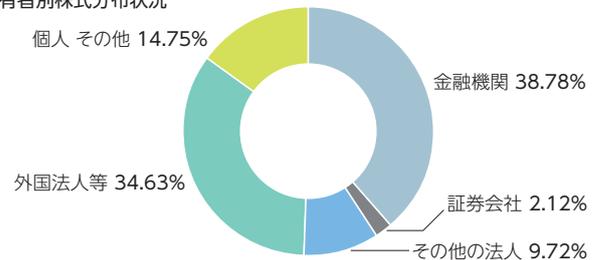
■ 株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 66,703名
 大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	75,234	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,974	6.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,447	2.09
株式会社三井住友銀行	19,687	1.92
三井物産株式会社	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	17,370	1.69
野村信託銀行株式会社(投信口)	16,001	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	13,743	1.34
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	13,104	1.28

(注) 当社は、21,532,126株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注) 「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.10%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 【証券コード:4183】

株価推移



IRサイトのご案内

決算短信など最新の企業情報につきましては、
 当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 IR

検索

<http://jp.mitsuichem.com/ir/>



*本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。



〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
 TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <http://jp.mitsuichem.com/>

